別記様式第１号（第５関係）

宮城県デジタル地域通貨導入推進事業費補助金　交付申請書

第　　　　　号

年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　殿

事業実施主体名

代表者氏名

令和　　年度において、宮城県デジタル地域通貨導入推進事業を実施したいので、補助金等交付規則（昭和５１年宮城県規則第３６号）第３条の規定により、宮城県デジタル地域通貨導入推進事業費補助金　　　　　　　円を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

添付書類

（１）事業実施計画書（別紙１）

（２）事業実施主体の概要がわかる資料（パンフレット等）

（３）県税に未納がないことを証する書類（納税証明書（税目：全ての県税））

（４）暴力団排除に関する誓約書（別記様式第２号）

（５）直近３年間の財務諸表

（６）その他知事が必要と認める書類

（注）申請者が市町村の場合は、（２）から（５）までの添付を省略できる。

別記様式第２号（第５関係）

誓約書

　当組織は、下記１及び２のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

　また、貴職において必要と判断した場合に、別紙「役員等名簿」等により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１　補助事業者として不適当な者

（１）暴力団（暴力団排除条例（平成２２年宮城県条例第６７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第２条第４号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき

（２）事業者（暴力団排除条例第２条第７号に規定する事業者をいう。以下同じ。）の役員等（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。以下同じ。）が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき

（３）事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

（４）事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

（５）事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

２　補助事業者の相手方として不適当な行為をする者

（１）暴力的な要求行為を行う者

（２）法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

（３）取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

（４）偽計又は威力を用いて補助事業を担当する県職員等の業務を妨害する行為を行う者

（５）その他前各号に準ずる行為を行う者

　　宮城県知事　　　　　　　殿

　　　　　　年　　月　　日

住所（又は所在地）

氏名又は社名及び代表者名

（注）役員等名簿を添付すること。

（参考様式　別記様式第２号に添付）

役員等名簿

１　申請者名

２　名簿

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役職 | 住所 | 氏名 | 生年月日 |
| 【例】事務局長 | 〇〇市〇〇1丁目2番3号 | 宮城　太郎 | S50.12.27 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※必要に応じて行を追加すること。

別記様式第３号（第７関係）

宮城県デジタル地域通貨導入推進事業費補助金　計画変更承認申請書

第　　　　　号

年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　殿

事業実施主体名

代表者氏名

　　年　　月　　日付け宮城県（富県）指令　　号で交付決定の通知のありました本補助金に係る事業について、下記のとおり計画を変更したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　変更の理由

２　変更交付申請額　　金　　　　　　　　　　　　円

（当初交付決定額　　金　　　　　　　　　　　　円）

３　変更後の内容

　　別添「宮城県デジタル地域通貨導入推進事業費補助金　事業実施計画書」のとおり

４　添付書類

（注）２は交付決定額に変更がある場合のみ記入すること。

別記様式第４号（第８関係）

宮城県デジタル地域通貨導入推進事業費補助金　中止（廃止）承認申請書

第　　　　　号

年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　殿

事業実施主体名

代表者氏名

　　年　　月　　日付け宮城県（富県）指令　　号で交付決定の通知のありました本補助金に係る事業について、下記のとおり事業を中止（廃止）したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　中止（廃止）の理由

２　中止の期間（廃止の時期）

別記様式第５号（第１０関係）

宮城県デジタル地域通貨導入推進事業費補助金　実績報告書

第　　　　　号

年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　殿

事業実施主体名

代表者氏名

　　年　　月　　日付け宮城県（富県）指令　　号で交付決定（及び　　　年　　月　　日付け宮城県（富県）指令第　　号で変更承認）の通知のありました本補助金に係る事業について、下記のとおり実施しましたので、補助金等交付規則（昭和５１年宮城県規則第３６号）第１２条及び宮城県デジタル地域通貨導入推進事業費補助金交付要綱第１０第１項の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

１　交付決定額及び補助金実績額

|  |  |
| --- | --- |
| 交付決定額 | 金　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 補助金実績額 | 金　　　　　　　　　　　　　　　円 |

２　事業完了年月日

　　　　　　年　　月　　日

３　取組内容

　　別添「宮城県デジタル地域通貨導入推進事業費補助金　事業実施報告書」のとおり

４　補助金振込先

（１）口　　　座：○○銀行○○支店　　普通・当座　　口座番号○○○○○○○

　（２）口座名義人：○○○○○○○（フリガナ）

５　添付書類

（注１）振込先の口座が確認出来る資料（通帳の写し等）を添付すること。

（注２）計画変更承認を受けた場合は文中の括弧内を記載して下さい。該当が無い場合は削除して下さい。

別記様式第６号（第１２関係）

宮城県デジタル地域通貨導入推進事業費補助金　概算払請求書

第　　　　　号

年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　殿

事業実施主体名

代表者氏名

　　年　　月　　日付け宮城県（富県）指令　　号で交付決定の通知のありました宮城県デジタル地域通貨導入推進事業費補助金に係る概算払を受けたいので、補助金等交付規則（昭和５１年宮城県規則第３６号）第１５条及び宮城県デジタル地域通貨導入推進事業費補助金交付要綱第１２に基づき、下記により交付されるよう請求します。

記

１　請求金額の内訳

|  |  |
| --- | --- |
| 交付決定額 | 概算払請求額 |
| 円 | 円 |

２　概算払を必要とする理由

３　補助金振込先

（１）口　　　座：○○銀行○○支店　　普通・当座　　口座番号○○○○○○○

　（２）口座名義人：○○○○○○○（フリガナ）

（注）振込先の口座が確認出来る資料（通帳の写し等）を添付すること。

別記様式第７号（第１３関係）

宮城県デジタル地域通貨導入推進事業費補助金に係る

消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書

　　　　　　　　　第　　　　　号

年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　殿

事業実施主体名

代表者氏名

　　　　年　　月　　日付け宮城県（富県）指令第　　　号で交付決定の通知のありました宮城県デジタル地域通貨導入推進事業について、宮城県デジタル地域通貨導入推進事業費補助金交付要綱第１３第１項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　補助金の額の確定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　円

（　　　　年　　月　　日付け　　第　　号による額の確定通知額）

２　補助金の額の確定時に減額した消費税及び地方消費税仕入控除税額　金　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税仕入控除税額

　金　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　円

（注）参考となる資料（消費税及び地方消費税に係る申告書の写し等）を添付すること。